

## 調査計画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

労働経済動向調査

### 2 調査の目的

景気の変動、労働力需給の変化等が、雇用、労働時間等に及ぼしている影響や、それらに関する今後の見通し、対応策等について調査し、労働経済の変化の方向、当面の問題等を迅速に把握し、労働政策の基礎資料とすることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1） 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

#### （2） 属性的範囲

（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類の大分類のうち、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く。）、「宿泊業、飲食サービス業」（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）、「生活関連サービス業、娯楽業」（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。）、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く。）に属し、常用労働者30人以上の民営事業所

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### （1） 報告者数

約5,800 事業所（母集団の大きさ：約29万事業所）

#### （2） 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

（別添1を参照）

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム）による名簿を抽出名簿とし、産業別の労働者数による確率比例抽出

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### （1） 報告を求める事項

##### ① 調査共通事項

##### ア 事業所の属性に関する事項

事業所の名称、所在地及び企業の常用労働者数、法人番号

##### イ 生産・売上等の動向に関する事項

（ア）生産・売上額等の対前期増減（見込）状況

- (イ)生産・売上額等の対前期増減（見込）理由
  - ウ 雇用、労働時間の動向に関する事項
    - (ア)所定外労働時間の対前期増減（見込）状況
    - (イ)労働者数の対前期増減（見込）状況
    - (ウ)常用労働者の中途採用の実績及び予定
  - エ 常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項
  - オ 雇用調整等の実施状況に関する事項
  - ② 調査ごとに異なる事項
    - ア 調査実施年の新規学卒者の採用内定状況に関する事項（2月調査のみ）
    - イ 正社員以外の労働者から正社員への登用状況に関する事項（2月調査のみ）
    - ウ 調査実施年翌年の新規学卒者の採用計画等に関する事項（5月調査のみ）
    - エ 新規学卒者採用枠での募集に関する事項（8月調査のみ）
    - オ 労働者不足の対処方法に関する事項（8月調査のみ）
    - カ 働き方改革の取組に関する事項（11月調査のみ）
    - キ 事業の見直しと雇用面での対応状況に関する事項（11月調査のみ）
- 〔集計しない事項の有無 無☐ 有☒〕
- ・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

## （2）基準となる期日又は期間

### 【2月調査】

毎年2月1日現在

（一部の項目については、調査実施年の前年10月から調査実施年6月までの実績及び見込、又は調査実施年の前年2月から調査実施年1月までの実績）

### 【5月調査】

毎年5月1日現在

（一部の項目については、調査実施年1月から調査実施年9月までの実績及び見込）

### 【8月調査】

毎年8月1日現在

（一部の項目については、調査実施年4月から調査実施年12月までの実績及び見込、又は調査実施年の前年8月から調査実施年7月までの実績並びに調査実施年8月から調査実施年の翌年7月までの見込）

### 【11月調査】

毎年11月1日現在

（一部の項目については、調査実施年7月から調査実施年の翌年3月までの実績及び見込、又は調査実施年の前年11月から調査実施年10月までの実績並びに調査実施年11月から調査実施年の翌年10月までの見込）

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

厚生労働省－報告者

### (2) 調査方法 ( ☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 ( ☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール ) ☐ 調査員調査 ☐ その他 ( ) )

調査票は、郵送により配布し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）により回収する方法で行う。

なお、オンライン回答に用いる報告者専用のID、パスワード及び政府統計コードについては、調査票に印刷し、通知する。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☒ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期  
☐ その他 ( ) (1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： )

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

【2月調査】 毎年2月1日～2月7日

【5月調査】 毎年5月1日～5月15日

【8月調査】 毎年8月1日～8月7日

【11月調査】 毎年11月1日～11月7日

## 8 集計事項

別添2「労働経済動向調査 集計事項」を参照

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表・非公表の別 ( ☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表 )

### (2) 公表の方法 ( ☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧 )

### (3) 公表の期日

概況及び調査結果とも調査実施月の翌月に公表する。

概況はe-Stat及び厚生労働省ホームページに、調査結果はe-Statに掲載（厚生労働省ホームページには、e-Statへのリンクを設定する。）する。

調査結果の一部を掲載した報告書（印刷物）は、調査実施年の翌年2月までに刊行する。

## 10 使用する統計基準

☒ 使用する→ ☒ 日本標準産業分類 ☒ 日本標準職業分類 ☐ その他 ( )

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定においては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の表章についても、同分類の大分類によっている。ただし、中分類については、それぞれの大分類の範囲内で集約して表章に利用している。

また、一部の調査項目においては、日本標準職業分類に準拠しているとともに、利活用  
面から一部の分類を統合・分割している。

#### 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

##### (1) 保存期間

記入済み調査票：1年

個票データ（調査票を収録した電磁的記録媒体）：常用

##### (2) 保存責任者

記入済み調査票：厚生労働省統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長併任）

個票データ（調査票を収録した電磁的記録媒体）：厚生労働省政策統括官付参事官（企画  
調整担当）

## 労働経済動向調査の標本設計

### 1 母集団について

#### ・調査の範囲

全国の 12 大産業（「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く。）」、「宿泊業、飲食サービス業」（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）」、「生活関連サービス業、娯楽業」（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。）」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く。）」に属する常用労働者 30 人以上を雇用する民営事業所

#### ・サンプルフレーム

事業所母集団データベース（令和 3 年次フレーム）における事業所名簿

### 2 標本設計について

#### ・抽出方法

産業（15 区分※）別に常用労働者数による確率比例抽出により事業所を抽出している。

※ 上記 1 の 12 大産業のうち、「製造業」を「消費関連製造業（E09～11, 13, 15, 20, 32）」、「素材関連製造業（E12, 14, 16～19, 21～24）」及び「機械関連製造業（E25～31）」の 3 つに、「卸売業、小売業」を「卸売業（I50～55）」及び「小売業（I56～61）」の 2 つに分けた計 15 区分。以下同じ。

#### ・目標精度及び標本の大きさ

ある属性を持つ事業所の割合を  $p$  とおくと、 $p$  の標準誤差は次の算式で計算できるが、 $p=0.3$  のときの標準誤差が、産業（15 区分）別に 3.0% 以内になるように回収率（60%）を考慮して算出した約 5,800 事業所。

$$C = \sqrt{\frac{W-n}{W-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

$C$ ：標準誤差

$W$ ：母集団常用労働者数

$n$ ：調査対象事業所数

$p$ ：特定の属性を持つ事業所の割合

### 3 標本交替等を行う場合の方法について

#### ・標本の代替方法

報告者として選定された事業所が調査対象の範囲外（規模外、廃止）であること等が判明した場合、当該事業所と同じ産業（15 区分）及び規模の事業所の中から代替の調査対象事業所を選定する。

#### ・標本の交替

3 年に 1 度、全数入れ替えにより抽出替えを行う。

### 4 母集団推計を行う場合の方法

産業（15 区分）ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出している。

## 労働経済動向調査 集計事項

## 【共通】

第 1 表	期間、産業、企業規模、生産・売上額等の実績・見込の対前期増減区分、生産・売上額等の対前期増減（見込）理由別事業所割合
第 2 表	産業、企業規模、期間、所定外労働時間の実績・見込の対前期増減区分別事業所割合
第 3 表	雇用形態、産業、企業規模、時期、労働者数の実績・見込の対前期増減区分別事業所割合
第 4－1 表	期間、産業、企業規模、常用労働者の中途採用実績・予定の有無別事業所割合
第 4－2 表	期間、産業、企業規模、中途採用者の雇用形態・職種別常用労働者の中途採用「あり」の事業所割合
第 5 表	産業、企業規模、雇用形態・職種、労働者の過不足状況別事業所割合
第 6 表	産業、企業規模、未充足求人の有無別事業所割合
第 7－1 表	産業、企業規模別欠員率
第 7－2 表	産業、企業規模、欠員率の区分別事業所割合
第 8 表	実施時期、産業、企業規模、雇用調整等の措置別実施事業所割合
付 属 表	系列区分、期間、産業、形態区分別季節調整済表
参 考 表	地区、雇用形態・職種、労働者の過不足状況別事業所割合

## 【2月調査】

第 9 表	学歴、産業、企業規模、正社員等の過不足状況、調査実施年新規学卒者の採用内定の有無別事業所割合
第 10 表	産業、企業規模、正社員等の過不足状況、正社員以外の労働者から正社員への登用制度及び登用実績の有無別事業所割合
第 11 表	産業、企業規模、正社員等の過不足状況、正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら登用実績がない理由別事業所割合
第 12 表	産業、企業規模、正社員等の過不足状況、正社員以外の労働者から正社員への登用制度の有無、今後の正社員以外の労働者から正社員への登用方針別事業所割合
第 13 表	産業、企業規模、正社員等の過不足状況、正社員以外の労働者から正社員への登用実績の有無、今後の正社員以外の労働者から正社員への登用方針別事業所割合

【5月調査】

- 第 9 表 学歴、産業、企業規模、調査実施年翌年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合
- 第 10 表 学歴、産業、企業規模、調査実施年翌年新規学卒採用予定者数の対前年増減理由別事業所割合

【8月調査】

- 第 9－1 表 産業、企業規模、前年度新規学卒者の採用枠での正社員の募集の有無、募集時期・募集時に予定していた入社時期別事業所割合
- 第 9－2 表 正社員等の過不足状況、前年度新規学卒者の採用枠での正社員の募集の有無、募集時期・募集時に予定していた入社時期別事業所割合
- 第 9－3 表 前年度新規学卒者の採用枠での正社員の募集における募集時期、募集時に予定していた入社時期別事業所割合
- 第 10－1 表 産業、企業規模、今後、春季に加えて他の時期にも募集を行う予定の有無別事業所割合
- 第 10－2 表 正社員等の過不足状況、今後、春季に加えて他の時期にも募集を行う予定の有無別事業所割合
- 第 11 表 産業、企業規模、前年度新規学卒者の採用枠で正社員を募集した際の既卒者の応募の可否及び採用状況別事業所割合
- 第 12 表 産業、企業規模、前年度新規学卒者の採用枠で正社員への応募を受け付けることのできた既卒者の卒業後の経過期間の上限階級別事業所割合
- 第 13 表 産業、企業規模、既卒者の新規学卒者の採用枠での応募についての今後の方針別事業所割合
- 第 14 表 対処時期、産業、企業規模、労働者不足の対処方法別事業所割合

【11月調査】

- 第 9 表 産業、企業規模、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現への取組の有無及び取組内容別事業所割合
- 第 10 表 産業、企業規模、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保（いわゆる「同一労働同一賃金」）の実現に向けた取組の有無及び取組内容別事業所割合
- 第 11 表 産業、企業規模、実施時期、事業の見直しの有無別事業所割合
- 第 12 表 実施時期、産業、企業規模、事業の見直しの方法別事業所割合
- 第 13 表 実施時期、産業、企業規模、事業の見直し実施区分、事業の見直しの方法別事業所割合
- 第 14 表 実施時期、産業、企業規模、事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合
- 第 15 表 実施時期、産業、企業規模、事業の見直し実施区分、事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合